

令和6年度6月追加補正予算(第1号)の概要

定額減税補足給付金及び低所得者支援 に対応するための予算

1 予算規模

今回の補正予算は、定額減税補足給付金支給事業費等の施策費について、予算措置するものです。この結果、補正額14億4,245万9千円の追加、補正後の予算総額は、535億7,314万円となり、対前年度同期比は、4億4,041万円、0.8%の増となっています。

		一般会計
補正前		521億3,068万1千円
今回補正額		14億4,245万9千円
補正後		535億7,314万円
令和5年度		531億3,273万円
対前年度 増減	額	4億4,041万円
	率	0.8%

2 一般会計補正予算の事業

定額減税補足給付金支給事業費

(福祉部地域福祉課)

(10億8,174万6千円)

本人及び扶養親族（配偶者含む）1人につき、所得税3万円及び個人住民税所得割1万円の定額減税について、減税しきれないと見込まれる方への給付金（調整給付金）及び事務費を追加します。

給付金 10億3,200万円（定額減税補足給付金）

事務費 4,974万6千円（通信運搬費、振込手数料、システム使用料、給付事務業務委託料等）

支給対象者：

令和6年1月1日に新居浜市に住所を有する個人（個人住民税の課税対象者）のうち、令和6年分所得税・令和6年度住民税所得割で減税しきれない個人

支給対象者数：約2万4千人

基準日：令和6年1月1日（対象者制定基準日）

支給方法：

手続き不要：プッシュ型支給

※公金受取口座登録済みの個人

7月中旬 お知らせ発送予定

7月末頃 振込予定

要手続き：確認書

※公金受取口座が未登録の個人

7月下旬 確認書発送予定

10月末までに確認書提出

確認書受理後、1か月程度で振込

		補正前	今回補正額	補正後
事業費		-	10億8,174万6千円	10億8,174万6千円
財源内訳	国	-	10億8,174万6千円	10億8,174万6千円



令和6年度物価高騰対応重点支援給付金支給事業費

(福祉部生活福祉課)

(3億6,071万3千円)

物価高騰に対する低所得者支援として、物価高騰対応重点支援給付金及び事務費を追加します。

給付金 3億4,000万円 (物価高騰対応重点支援給付金)

事務費 2,071万3千円 (会計年度任用職員報酬、通信運搬費、振込手数料、
受付業務委託料等)

支給対象者：

令和6年度に新たに住民税非課税世帯となる世帯
一世帯当たり 10万円 (約2,100世帯)
令和6年度に新たに住民税均等割のみ課税世帯となる世帯
一世帯当たり 10万円 (約1,000世帯)
低所得世帯 (令和6年度に新たに住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の給付対象世帯) で扶養されている18歳以下の児童
児童一人当たり 5万円 (約600人)

基準日：令和6年6月3日 (事務処理基準日)

申請期間：

令和6年7月1日～令和6年10月31日 (当日消印有効)

支給方法：

手続き不要：プッシュ型支給
※過去に給付金を受領または公金受取口座登録者等
7月中旬 お知らせ発送予定
8月中旬 振込予定
要手続き：確認書
※口座情報がない世帯、令和5年12月2日以降の転入者を含む世帯等
要手続き：住民税申告書・申請書
※令和5年度支給対象外世帯のうち、令和6年度住民税未申告者を含む世帯
7月下旬 確認書発送予定
10月末までに確認書提出
支給決定後、1か月程度で振込

	補正前	今回補正額	補正後
事業費	—	3億6,071万3千円	3億6,071万3千円
財源内訳	国	—	3億6,071万3千円



3 一般会計補正予算の歳入(款別)と歳出(経費別)

(1) 歳入

款	補正前	今回補正額	補正後
国庫支出金	80億9,053万9千円	14億4,245万9千円	95億3,299万8千円
歳入合計	521億3,068万1千円	14億4,245万9千円	535億7,314万 円

(2) 歳出

経費区分	補正前	今回補正額	補正後
施策	109億2,221万7千円	14億4,245万9千円	123億6,467万6千円
歳出合計	521億3,068万1千円	14億4,245万9千円	535億7,314万 円